



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月29日

上場会社名 株式会社秋田銀行  
コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 新谷 明弘  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 芦田 晃輔 TEL 018-863-1212  
四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,672	26.2	628	27.6	354	56.9
2021年3月期第1四半期	11,766	19.1	868	12.5	822	33.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,879百万円 (54.1%) 2021年3月期第1四半期 4,099百万円 (253.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.83	
2021年3月期第1四半期	46.04	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,666,604	177,849	4.8
2021年3月期	3,488,741	176,594	5.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 177,173百万円 2021年3月期 175,919百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		35.00		35.00	70.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	14.7	1,000	39.2	55.92
通期	3,900	10.1	2,300	15.3	128.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	18,093,643 株	2021年3月期	18,093,643 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	208,801 株	2021年3月期	212,100 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	17,881,915 株	2021年3月期1Q	17,865,541 株

(注)期末自己株式数には、BIP信託が保有する当行株式数(2022年3月期1Q66,840株、2021年3月期70,505株)を含めております。

また、期中平均株式数を算定するにあたり、BIP信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2022年3月期1Q69,941株、2021年3月期1Q87,070株)を控除する自己株式数を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(5) 会計方針の変更	P. 6
(参考) 2022年3月期 第1四半期決算の状況 (四半期決算補足説明資料)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の減少により、前年同期比 30 億 9 千 4 百万円減少し 86 億 7 千 2 百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損・償還損の減少により、28 億 5 千 4 百万円減少し 80 億 4 千 3 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 2 億 4 千万円減少し 6 億 2 千 8 百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 4 億 6 千 8 百万円減少し 3 億 5 千 4 百万円となりました。

セグメント別の業績については、銀行業務は、経常収益が前年同期比 30 億 3 千 3 百万円減少の 77 億 1 千 7 百万円、経常利益は 2 億 2 千 8 百万円減少の 9 億 4 百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前年同期比 29 百万円減少の 12 億 8 百万円、経常利益は 3 百万円減少の 4 千万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前年同期比 1 百万円減少の 3 億 7 百万円、経常利益は 4 千 3 百万円増加の 9 千 1 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金（譲渡性預金を含む。）

個人預金、法人預金および地公体からの預金増加により、前連結会計年度末比 1,261 億円増加し、3 兆 1,071 億円となりました。

貸出金

個人ローンや国・地公体向け貸出は増加したものの、事業先向け貸出の減少により、前連結会計年度末比 147 億円減少し、1 兆 8,201 億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比 493 億円増加し、8,052 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2021 年 5 月 13 日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	789,282	918,400
コールローン及び買入手形	15,802	28,551
買入金銭債権	8,420	8,202
金銭の信託	—	1,004
有価証券	755,976	805,260
貸出金	1,834,802	1,820,117
外国為替	3,370	2,187
その他資産	57,575	60,507
有形固定資産	18,763	18,516
無形固定資産	1,404	1,326
退職給付に係る資産	3,817	3,872
繰延税金資産	303	298
支払承諾見返	11,832	11,401
貸倒引当金	△12,609	△13,043
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,488,741	3,666,604
<b>負債の部</b>		
預金	2,903,903	3,000,790
譲渡性預金	77,185	106,332
コールマネー及び売渡手形	942	394
債券貸借取引受入担保金	48,177	68,721
借入金	247,546	264,754
外国為替	35	92
その他負債	10,317	23,366
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	2,183	2,162
役員退職慰労引当金	22	20
株式給付引当金	60	65
睡眠預金払戻損失引当金	436	417
偶発損失引当金	796	656
繰延税金負債	7,159	8,064
再評価に係る繰延税金負債	1,525	1,514
支払承諾	11,832	11,401
負債の部合計	3,312,146	3,488,755
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	124,820	124,570
自己株式	△637	△630
株主資本合計	147,496	147,253
その他有価証券評価差額金	25,687	27,172
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	2,975	2,951
退職給付に係る調整累計額	△239	△202
その他の包括利益累計額合計	28,423	29,920
非支配株主持分	674	675
純資産の部合計	176,594	177,849
負債及び純資産の部合計	3,488,741	3,666,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	11,766	8,672
資金運用収益	5,776	5,502
(うち貸出金利息)	3,922	3,927
(うち有価証券利息配当金)	1,815	1,523
役務取引等収益	1,549	1,582
その他業務収益	3,326	1,249
その他経常収益	1,114	336
経常費用	10,897	8,043
資金調達費用	104	36
(うち預金利息)	71	24
役務取引等費用	388	377
その他業務費用	3,650	1,396
営業経費	6,012	5,627
その他経常費用	741	605
経常利益	868	628
特別損失	7	85
固定資産処分損	7	3
減損損失	—	82
税金等調整前四半期純利益	861	542
法人税、住民税及び事業税	37	44
法人税等調整額	△2	141
法人税等合計	34	185
四半期純利益	826	357
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	822	354

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	826	357
その他の包括利益	3,272	1,522
その他有価証券評価差額金	3,170	1,485
繰延ヘッジ損益	△1	0
退職給付に係る調整額	103	36
四半期包括利益	4,099	1,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,092	1,875
非支配株主に係る四半期包括利益	6	3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当第 1 四半期連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第 1 四半期連結財務諸表への影響はありません。



(参考)2022年3月期 第1四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

(単位：百万円)

2022年3月期  
第2四半期予想値  
(6か月累計)

		当第1四半期(A) (2022年3月期)	前第1四半期(B) (2021年3月期)	比較 (A)-(B)
経常収益	1	7,717	10,750	△3,033
①業務粗利益	2	6,589	6,513	76
コア業務粗利益(①-②)	3	6,769	6,829	△60
資金利益	4	5,831	5,974	△143
役務取引等利益	5	967	925	42
その他業務利益 (②うち国債等債券損益)	6	△209	△385	176
	7	△180	△315	135
経費(除く臨時処理分)	8	5,372	5,663	△291
人件費	9	2,755	2,972	△217
物件費	10	2,128	2,180	△52
税金	11	487	510	△23
コア業務純益(③-②)	12	1,397	1,166	231
コア業務純益(除く投信解約損益)	13	1,393	889	504
③実質業務純益	14	1,217	850	367
④一般貸倒引当金繰入額	15	△9	61	△70
業務純益	16	1,226	789	437
臨時損益	17	△321	342	△663
⑤不良債権処理額	18	446	80	366
うち個別貸倒引当金繰入額	19	431	35	396
株式等関係損益	20	97	529	△432
その他臨時損益	21	27	△106	133
経常利益	22	904	1,132	△228
特別損益	23	△85	△7	△78
うち固定資産処分損益	24	△3	△7	4
うち減損損失	25	82	-	82
税引前四半期純利益	26	819	1,124	△305
法人税、住民税及び事業税	27	10	10	0
法人税等調整額	28	131	4	127
法人税等合計	29	141	14	127
四半期(中間)純利益	30	677	1,110	△433
与信関係費用(④+⑤)	31	437	141	296

2,100

1,300

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ コア業務純益は、前年同期比231百万円増加し1,397百万円となりました。

資金利益は前年同期比143百万円減少したものの、役務取引等利益は42百万円増加し、経費は291百万円減少したことが主因です。

○ 経常利益は、228百万円減少し904百万円となりました。

(第2四半期予想値2,100百万円に対する進捗率は43.0%)

コア業務純益は増加したものの、与信関係費用は296百万円増加したことが主因です。

○ 四半期純利益は、433百万円減少し677百万円となりました。

(第2四半期予想値1,300百万円に対する進捗率は52.0%)

経常利益の減少に加え、減損損失は82百万円増加し、法人税等合計は127百万円増加したことが主因です。

2. 金融再生法開示債権(単体)

- 金融再生法開示債権は前年同月末比 55 億円増加したことから、不良債権比率は 0.08 ポイント上昇して 2.23%になりました。
- 部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 1.98%になりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

	(単位：億円)		2020年6月末	(参考) (単位：億円) 2021年3月末
	2021年6月末	2020年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76	△ 9	85	71
危険債権	321	62	259	319
要管理債権	17	2	15	17
合 計 (A)	414	55	359	406
対象債権 (B)	18,500	1,803	16,697	18,638
不良債権比率(A)/(B)	2.23 %	0.08 %	2.15 %	2.17 %

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

	(単位：億円)		2020年6月末	(参考) (単位：億円) 2021年3月末
	2021年6月末	2020年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	△ 2	30	27
危険債権	321	62	259	319
要管理債権	17	2	15	17
合 計 (A)	366	62	304	363
対象債権 (B)	18,452	1,810	16,642	18,594
不良債権比率(A)/(B)	1.98 %	0.16 %	1.82 %	1.95 %

3. 自己資本比率(国内基準)

2021年6月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

4. その他有価証券の評価差額（単体）

○ その他有価証券の評価差額は、前年同月末比 76 億円増加し 381 億円となりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)					
	2021年6月末		2020年6月末		2021年3月末					
	評価差額	2020年6月末比	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損			
その他有価証券	381	76	408	27	305	337	31	360	397	37
株式	298	64	301	3	234	246	11	313	313	0
債券	31	△1	34	2	32	39	6	19	27	7
その他	51	13	72	21	38	51	13	27	56	29

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5. 預金、貸出金および預り資産（単体）

- 預金は、個人、法人および公金預金の増加により、前年同月末比 2,111 億円増加し 3 兆 1,147 億円となりました。（増加率 7.2%）
- 貸出金は、個人ローン、事業先向け貸出および国・地公体向け貸出の増加により、前年同月末比 1,775 億円増加し 1 兆 8,257 億円となりました。（増加率 10.7%）  
 中小企業等貸出は、前年同月末比 501 億円増加し 9,983 億円となりました。（増加率 5.2%）
- 預り資産の残高は、前年同月末比 29 億円減少し 2,278 億円となりました。（増加率△1.2%）

(1) 預金、貸出金の残高

	(単位：億円)		2020年6月末	(参考) (単位：億円)
	2021年6月末	2020年6月末比		
預金（譲渡性預金含む）	31,147	2,111	29,036	29,892
うち個人預金	19,831	968	18,863	19,396
貸出金	18,257	1,775	16,482	18,394
うち個人ローン	3,803	35	3,768	3,788
中小企業等貸出	9,983	501	9,482	10,215

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

中小企業等貸出は、中小企業向け貸出と個人向け貸出の合計残高であります。

(2) 預り資産の残高

	(単位：億円)		2020年6月末	(参考) (単位：億円)
	2021年6月末	2020年6月末比		
公 共 債	71	3	68	71
投 資 信 託	629	63	566	597
生 命 保 険	1,577	△95	1,672	1,608
合 計	2,278	△29	2,307	2,277

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(以 上)